

今週の T2 経済レポート



2024年3月1日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと乱高下が予想されます。今週(2/26~3/1)の相場を占う『RU-RD 指標』の2月16日週は0.0%と、方向感がないことから乱高下が予想されます。前回「0%」が表れたのは1月22日週で年初からの連続上昇が一旦、途切れた週で、さらにその前の「0%」は23年11月20日週で11月からの連続上昇が一旦、ピークとなった週、など転換点に表れることが多いのがこの「0%」の特徴です。先週は1989年12月末につけた終値ベースの史上最高値38915.87円、取引ベースの史上最高値38957.44円ともに34年2ヵ月ぶりに更新しており、そのようななかで、どのような「転換点」となるかが注目されます。ちなみに、先週、今回の株価上昇と連動するように1月以降、週間ベースで陽線を続けてきた「ドルインデックス」が8週間振りに陰線となっており、これが何を意味するのかが注目されます。来週(3/4~3/8)の相場を占う2月23日週は+2.4%と、5週間振りのプラス圏に浮上で急反発が予想されます。来週末8日は3月メジャーSQを控えるため、投機筋がどのような仕掛けをしてくるかが注目されます。

先週の相場で注目すべきポイントは、やはり日経平均が1989年12月末につけた終値ベースの史上最高値38915.87円、取引ベースの史上最高値38957.44円ともに34年2ヵ月ぶりに更新したことです。実体経済はGDPが2四半期マイナスのテクニカル・リセッションと89年のバブル期当時とは全く異なり、「実感なきバブル」といったところでしょうか。今回の世界的な株価上昇を単純化すると、基軸通貨ドルの価値低下で起きている現象と言えそうです。現在のペトロダラーの「ブレイク体制2」から「ブレイク体制3」へ移行する過程で起きており、今後の通貨のベースとなる「金」を基準に現在の株価を試算すると、より実態が理解できます。例えば、NYダウは「NYダウ/NY金」では、ITバブル期のピークだった99年3月41.95倍→24年1月18.45倍と半分以下、日経平均も「ドル建て日経平均/NY金」は内需バブルのピーク7.4倍、ITバブル期のピーク6.1倍から直近2024年1月0.12倍と8割下落した水準にあります。「実感なきバブル」と云われるのはこういう点にあるのかと思います。このようななか、著名企業のオーナーたちは自社株を一気に手

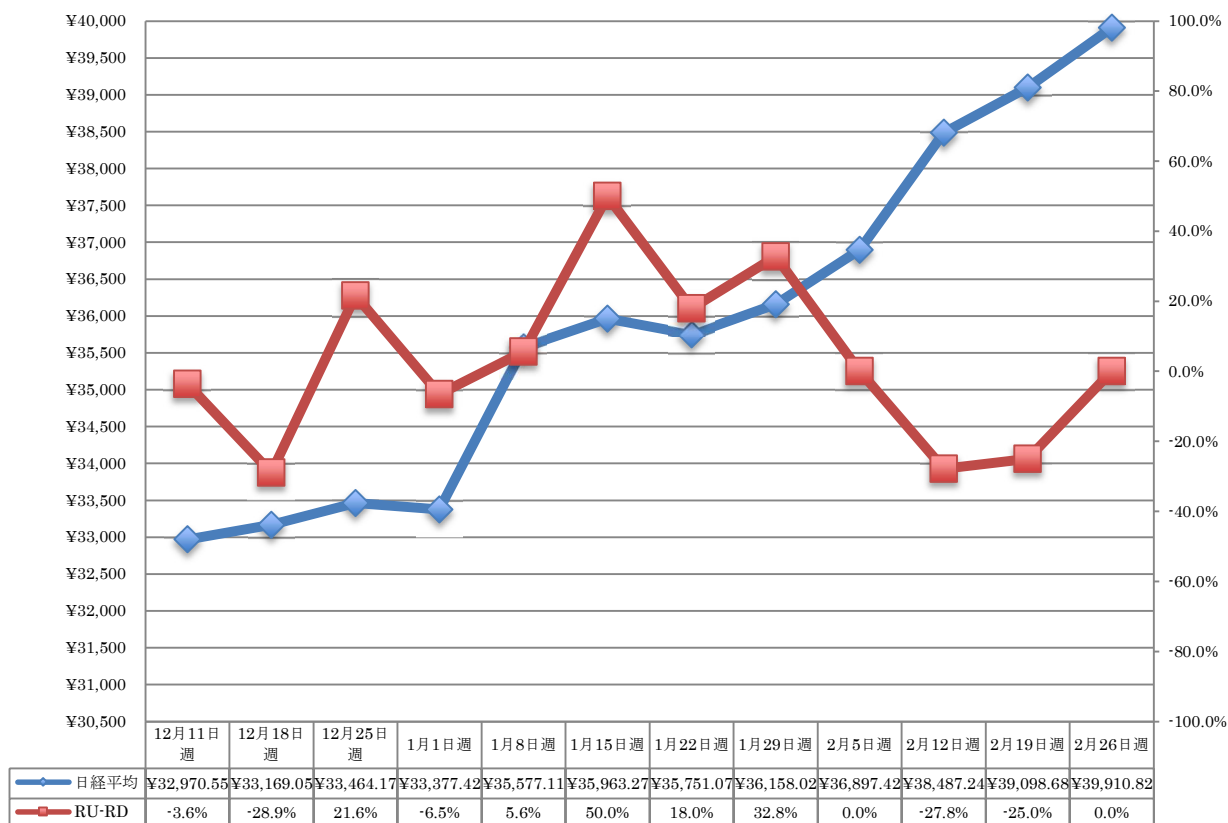
放しています。メディアの報道では、ジェフ・ベゾスはアマゾン株をさらに 1400 万株売却し、今回の売却により過去 9 日間の取引で売却した株数は約 5000 万株、価値は約 85 億ドル(約 1 兆 2750 億円)、またウォルトン家は 45 億ドル(1 株 175ドルで 7875 億ドル、約 118 兆円)相当のウォルマート株を売却したばかりですが、兄弟(ジム、アリス、ロブ)はそれぞれ 15 億ドル(2625 億ドル×3 人で約 118 兆円)を売却したと、23 日金曜日の市場終了後に報告しています。このほか、マークザッカーバーグがメタを 4.28 億ドル売却(1 株 484ドルで 2071 億ドル、約 31 兆円)、ジェーミーダイモンが JPM 株を 1.5 億ドル売却(1 株 183ドルで 274 億ドル、約 4.1 兆円)、マイクロソフトの共同設立者であるビル・ゲイツもビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団信託として保有するマイクロソフト株 420 億ドル(1 株 410ドルで約 17 兆円)の 60%を売却、とも噂されています。投資の神様バフェット氏が率いる バークシャー・ハザウェイが 2 月 24 日に発表した 2023 年の財務報告によると、10～12 月にポートフォリオの約 50%を占めるアップル株を 1%ですが、3 年振りに売却するなど株式は年間で 242 億ドル(約 3.6 兆円)の売り越し(取得 164 億ドル、売却 406 億ドル)、保有するキャッシュは 1632 億ドル(約 24 兆円)と、2022 年末の 1250 億ドルから 382 億ドルも増加しています。恒例の「株主への手紙」でバフェット氏は、米国内外の株式相場の高騰は「カジノ的」だと警鐘を鳴らしています。何か大きなことが今後、起きる前兆かは分かりませんが、米国株式市場は 1929 年の大恐慌以来、トップ 10%の時価総額がマーケット全体の 75%を占める異常も表れています。「世界恐慌」とはアメリカを皮切りに世界的に起こった深刻な経済恐慌で、ほとんどの国では 1929 年に始まり 1930 年代後半まで続く 20 世紀最悪の不況ですが、この恐慌前までも株価は謎の最高値を更新し続けていました。当時を象徴する「靴磨きの少年」の話は有名です。

一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%→1 月 19 日週+54.3%→1 月 26 日週+61.4%→2 月 2 日週+52.9%→2 月 9 日週+37.1%→2 月 16 日週+40.0%→2 月 23 日週+41.4%と、実質 11 週連続プラス圏で「+40%超の上限ゾーン」を 2 週連続で突破しています。以前、『同指標が+60%超となったのは 23 年 6 月 12 日週以来で、当時は日経平均が 33772 円とバブル後の最高値を付けた時期に表れていることから、今回も目先の高値圏を示唆しています。』と指摘しましたが、先週、ついに 89 年のバブルピーク 38915 円を更新しました。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%→1 月 19 日週+19.3%→1 月 26 日週+29.3%→2 月 2 日週+38.1%→2 月 9 日週+44.0%→2 月 16 日週+46.9%→2 月 23 日週+47.9%と、13 週連続プラス圏で、天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 23 年 7 月 14 日週以来、約 7 か月振りに 3 週連続で表れています。ただ、今回が T2 開始以来、極めて異常な状態なのは、「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに 23 年 7 月に続けて 2 度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破、さらにその後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに 3 度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破したためです。

歴史的に異常な状態は、過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場(24年2月から東証グロース 250 に名称変更)の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回り、過去最低に低迷していることです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期以来か、それ以上に酷い状態にも関わらず、不自然な当局の「介入」で「株価指数」だけを吊り上げて経済にお化粧をするバブルを形成していることを示唆しています。前述のように、米国株式市場では 1929 年の大恐慌以来、トップ 10%の時価総額がマーケット全体の 75%を占める異常な状態となっていることがそれを物語っているかと思います。

今週は、経済指標では、国内は、2月27日に1月消費者物価コア指数、29日に1月鉱工業生産、3月1日に1月失業率、2月消費者態度指数、海外では、26日に米・1月新築住宅販売件数、27日に米・1月耐久財受注(速報値)、12月 S&P/コアロジック CS20 都市住宅価格、2月リッチモンド連銀製造業指数、2月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日に豪・1月消費者物価指数、NZ・中央銀行が政策金利発表、米・10-12月期国内総生産(GDP、改定値)、29日に豪・1月小売売上高、独・1月小売売上高、独・2月消費者物価指数(速報値)、米・1月個人消費支出(PCE)デフレーター、週次新規失業保険申請件数、2月 MNI シカゴ購買部協会景気指数、1月中古住宅販売成約指数、3月1日に中・2月製造業購買担当者景気指数(PMI)、2月サービス業 PMI、米・2月製造業 PMI(改定値)、2月 ISM 製造業景気指数、2月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)などが予定されています。2月29日発表の米1月コア PCE 価格指数は前年比+2.8%と、12月の+2.9%からやや低下する見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、2月26日に中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会会議(27日まで)、27日に米・大統領選の民主・共和両党ミシガン州予備選、28日に米・アトランタ連銀総裁・ボストン連銀総裁が座談会に参加、米・ニューヨーク連銀総裁が講演、3月1日に米・つなぎ予算一部失効期限、です。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



2月5日週	2月12日週	2月19日週	2月26日週
¥36,897.42	¥38,487.24	¥39,098.68	¥39,910.82
0.0%	-27.8%	-25.0%	0.0%

先週の日経平均は、高値 39990 円(3 月 1 日)・安値 38876 円(2 月 29 日)と推移、5 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週に約 34 年ぶりにバブル高値を上回った反動や 2 月 27 日発表の日本の 1 月コア消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びを記録したことで、週初から上昇一服感が漂いましたが、29 日発表された米 1 月個人消費支出(PCE)価格指数がおおむね予想通りとなり、6 月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待が続く中、米株市場には買い安心感が広がり、ナスダック総合株価指数は約 2 年 3 カ月ぶりに最高値を更新、この流れを引き継ぎ、3 月 1 日(金)の東京市場も上昇加速し、未踏の 4 万円大台にあと一步のところまで迫ったものの上値目標値は達成せず、週間ベースでは+812 円高と、1 週間の上げ幅が 2020 年 3 月 23 日週(2836 円)に次ぐ史上 2 番目の大きさの 1 月 8 日週+2200 円高を含め 1 月に入ってから 8 週間で+6533 円の大幅高で終了、また以前から指摘してきたように「高値と安値の週間変動幅」は、11 月 2 日週 1549 円→10 日週 717 円→17 日週 1115 円→24 日週 671 円→12 月 1 日週 650 円→12 月 8 日週 1247 円→12 月 15 日週 657 円→12 月 22 日週 1283 円→12 月 29 日週 574 円→24 年 1 月 5 日週 875 円→24 年 1 月 12 日週 2239 円→1 月 19 日週 868 円→1 月 26 日週 1297

円→2月2日週 737円→2月9日週 1433円→2月16日週 1681円→2月23日週 1061円→3月1日週 1114円と、昨年11月以降、1000円超の異常な週間変動を繰り返し、特に、ここ4週間は1000円幅が続き、買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示すと同時に、「天底波高し」の相場格言となるかが注目されます(先週予告していた上値メド 40211円~41015円(+2%かい離)//下値メド 38569円~37797円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、2月16日に38500円大台替えで仕切り直しが入り、22日に39000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに6日間、従って、28日までに29500円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。40000円大台替えで仕切り直し、逆に、38500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。2月9日に37000円大台替えで仕切り直しが入り、13日に38000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに4日間、従って、17日(土曜日のため週明け19日)までに39000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。40000円大台替えで仕切り直し、逆に、37000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、時間切れとなっていました。2月に38000円大台替えで仕切り直しが入り、同月39000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、2月までに40000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。41000円大台替えで仕切り直し、逆に、38000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→となり、短期・中期、長期すべてが方向感なしとなり、目先を含め、全体的に乱高下しやすいかたちに変化しました。34年振りに日経平均は史上最高値を更新しましたが、34年前とは全く異なり、「実感なき史上最高値」といったところでしょうか。人工的な円安で名目GDPを押し上げて日経平均の上昇を支えてきましたが、その円安は今は止まったままです。

日経平均を左右するNYダウは、高値39245ドル(2月26日)・安値38741ドル(2月28日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、上値目標値からスタートしましたが、米商務省が29日発表した1月の個人消費支出(PCE)物価指数が前年同月比2.4%上昇、おおむね予想通りとなったことで6月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待が続く中、米2月ISM製造業景況指数が前月比1.3ポイント低下の47.8と市場予想(49.5程度)を下回ったこと、2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値は速報値から下方修正されたことから米10年債利回りが低下しハイテク株を中心に買いが優勢となり、週間ベースは-44ドル安と、実質8週間振りの陰線となる一方、ナスダック総合は一時16302.24ポイントまで上昇し、2021年11月以来、2年3カ月ぶりに取引時間中の史上最高値を更新しています(先週予告していた上値メド 39167ドル~39950ドル(+2%かい離)//下値メド 38448ドル~37679ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。1月31日に38500ドル大台替えで仕切り直しが入り、2月22日に39000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに22日間、従って、3月15日までに39500ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間

帯に入りました。逆に、38500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、1月22日に38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月と9日間、2月22日に39000ドル大台替えでカウントダウン継続に1か月、従って、3月22日までに40000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、38000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、12月に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、1月に38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、2月に39000ドル大台替えでカウントダウン継続に1か月、従って、3月までに40000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、38000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期が時間的リミットのある強含みとなったことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、2月21日に逆に、15500ポイント大台割れで下落スタートとなりましたが、22日に逆に16000ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。16500ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、15500ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000ポイント大台替えで仕切り直しが入り、12月19日に15000ポイントでカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、14000ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000ポイント大台替えで仕切り直しが入り、12月に15000ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。17000ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、14000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→と、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が弱含みから強含みに変化したことで、目先は上昇しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。短期が弱含みと強含みを短期間に変化しており、投機筋による揺さぶりの仕掛けが読み取れます。

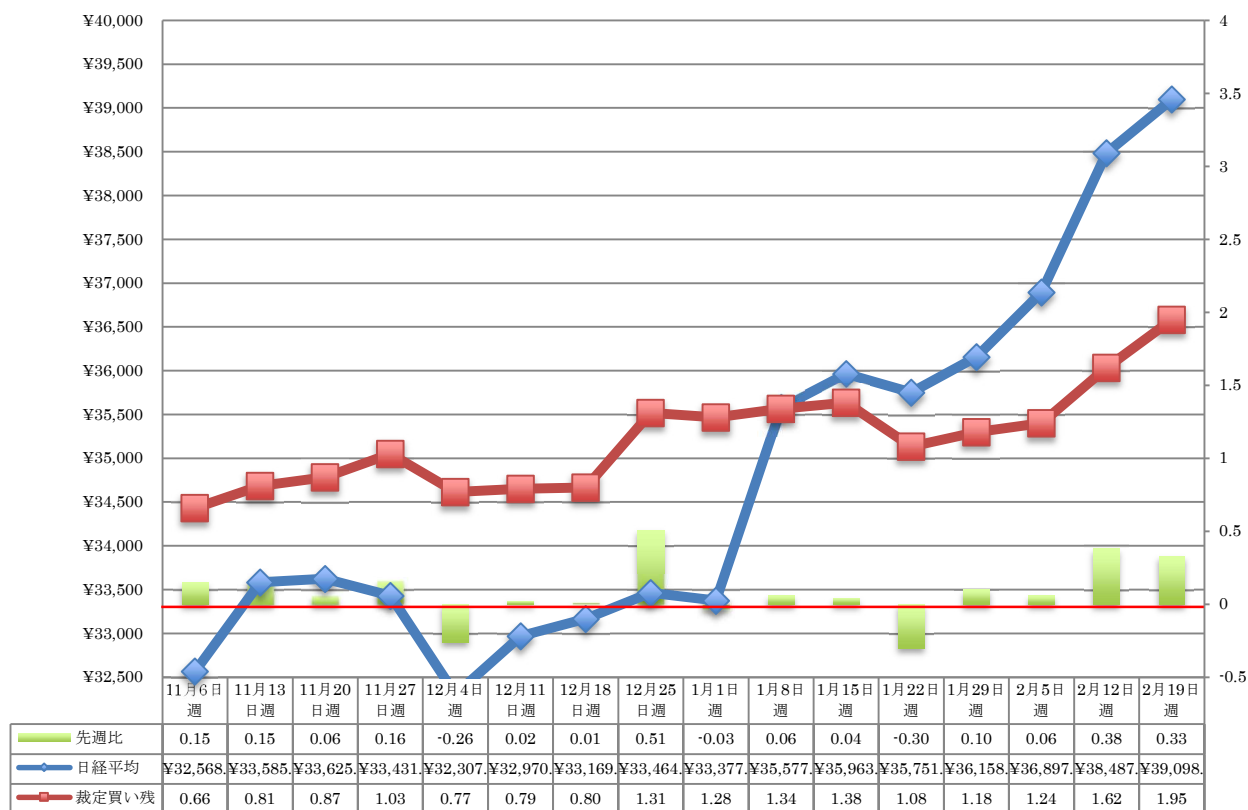
一方、為替は、ドル・円が150.84円～149.19円(先週予告していた上値メド151.82円～153.33円(+1%かい離)//下値メド150.01円～148.50円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質は4週間振りに円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0865～1.0790(先週予告していた上値メド1.0860～1.0968(+1%かい離)//下値メド1.0771～1.0663(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質2週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、163.70円～161.64円(先週予告していた上値メド164.00円～165.64円(+1%かい離)//下値メド162.16円～160.53円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、4週間振りに円高・ユーロ安。前の週のユーロ>ドル>円から円>ユーロ>ドルに変化し、実質3週継続した円安が4週間振りに円高修正が起きたかたちです。ドイツ経済の停滞が引き続き懸念されているものの、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁はインフレが2%

達成する証拠が必要と早期利下げに慎重姿勢を示したため、ユーロ買い・米ドル売りが優勢。また、2月27日発表された日本の1月コア消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びを記録したことで日本銀行は3月にもマイナス金利政策を解除するとの見方が広がり、一時、円買いとなったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

4週連続で増加。2週連続での3000億円超の増加は珍しく、18年9月10日週～24日週の3週連続3000億円超の増加以来。また、1兆9000億円台は18年10月1日週以来。いずれも18年に起きた2回目のVIXショック前に表れています。ちなみに、この2回目のVIXショックでは日経平均が18年9月24日週24120円から18年12月31日週19561円まで19%の急落となっています。ただ一方では、以前から、『「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジで推移しており、2021年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。現在の水準はこれまでのレンジの上限に近づいていることから、そろそろ株価吊り上げも目先は最終段階となりそうです。』と指摘してきましたが、今回のレンジ上限1兆4000億円を越えた1兆9000億円台は、本格的に外国人の買いのスタートのシグナルとなるのか？それとも34年振り最高値を付けるための一過性か、を今後、注視する段階を迎えています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+0億円の380億円と、微増ではありますが、実質3週連動で減少。2週週の1000億円超の減少は昨年7月3日週以来で、当時は3月～6月までに日経平均を6000円幅吊り上げたときに表れましたが、今回も1月からの6000円幅吊り上げの段階で表れています。残高でも1月29日週に1000億円超となりましたが、それは昨年6月26日週以来で、株価吊り上げの最終局面に表れていた水準。実は、その昨年6月以降は1000億円からどんどんと減り、年9月の「メジャーSQ」週である9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週に表れた0円の「珍現象」が約10年振りに表れています。

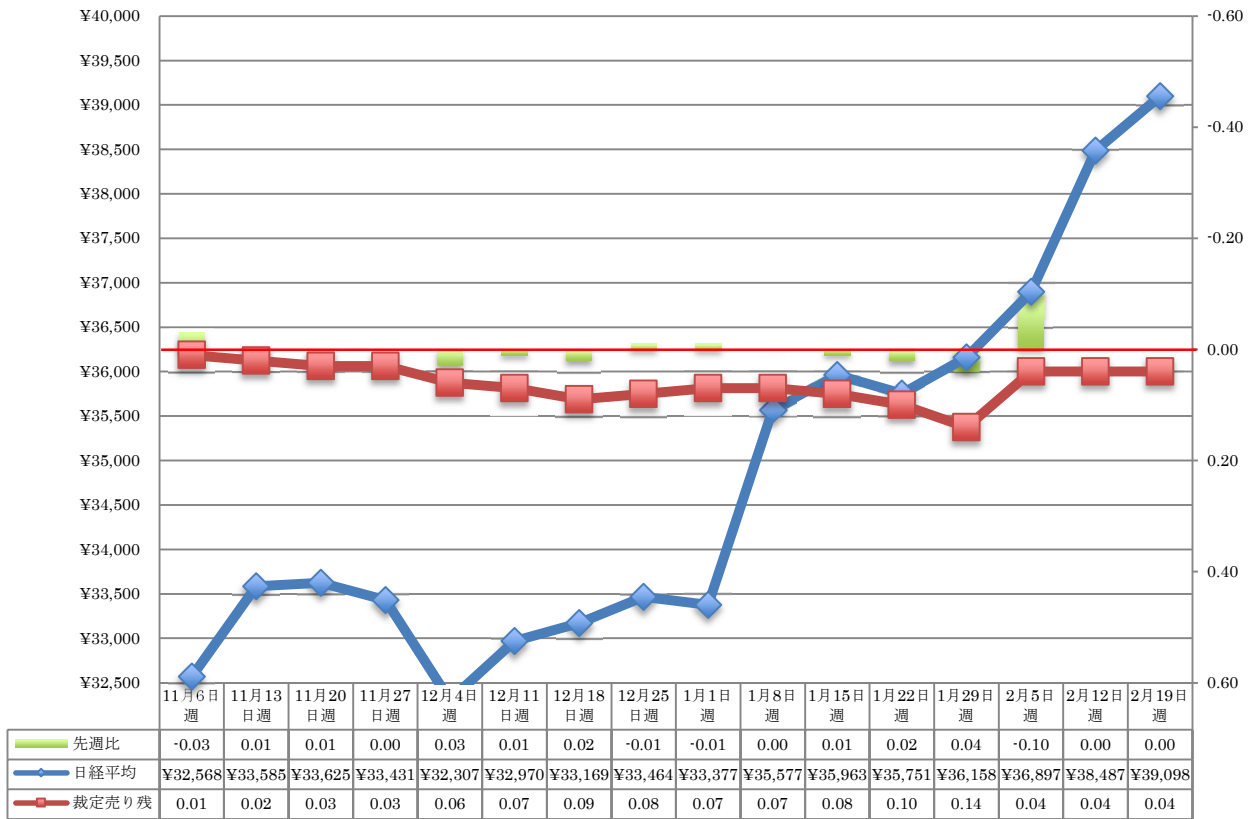
裁定買い残と先週比



1月29日週	2月5日週	2月12日週	2月19日週
¥36,158.02	¥36,897.42	¥38,487.24	¥39,098.68
1.18	1.24	1.62	1.95
0.1	0.06	0.38	0.33

単位:兆円

裁定売り残と先週比



1月29日週	2月5日週	2月12日週	2月19日週
¥36,158.02	¥36,897.42	¥38,487.24	¥39,098.68
0.14	0.04	0.04	0.04
0.04	-0.10	0.00	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(3/4~3/8)の相場を占う『RU-RD 指標』の2月23日週は+2.4%と、5週間振りのプラス圏に浮上で急反発が予想されます。さらに、来週(3/11~3/15)の相場を占う3月1日週は+16.2%と、2週連続プラス圏に浮上しらことで堅調相場が予想されます。

今週末8日は日本では3月メジャーSQを控え、米国では2月米雇用統計を控えるため、投機筋がどのような仕掛けをしてくるかが注目されます。今回の株価急騰と連動するように1月以降、週間ベースで陽線が続けてきた「ドルインデックス」が2月16日週に8週間振りに陰線、さらに、先週3月1日週はNYダウが実質8週間振りの陰線となっています。これらが目先一旦、転換点となるシグナルか、メジャーSQ後を占う上で重要です。

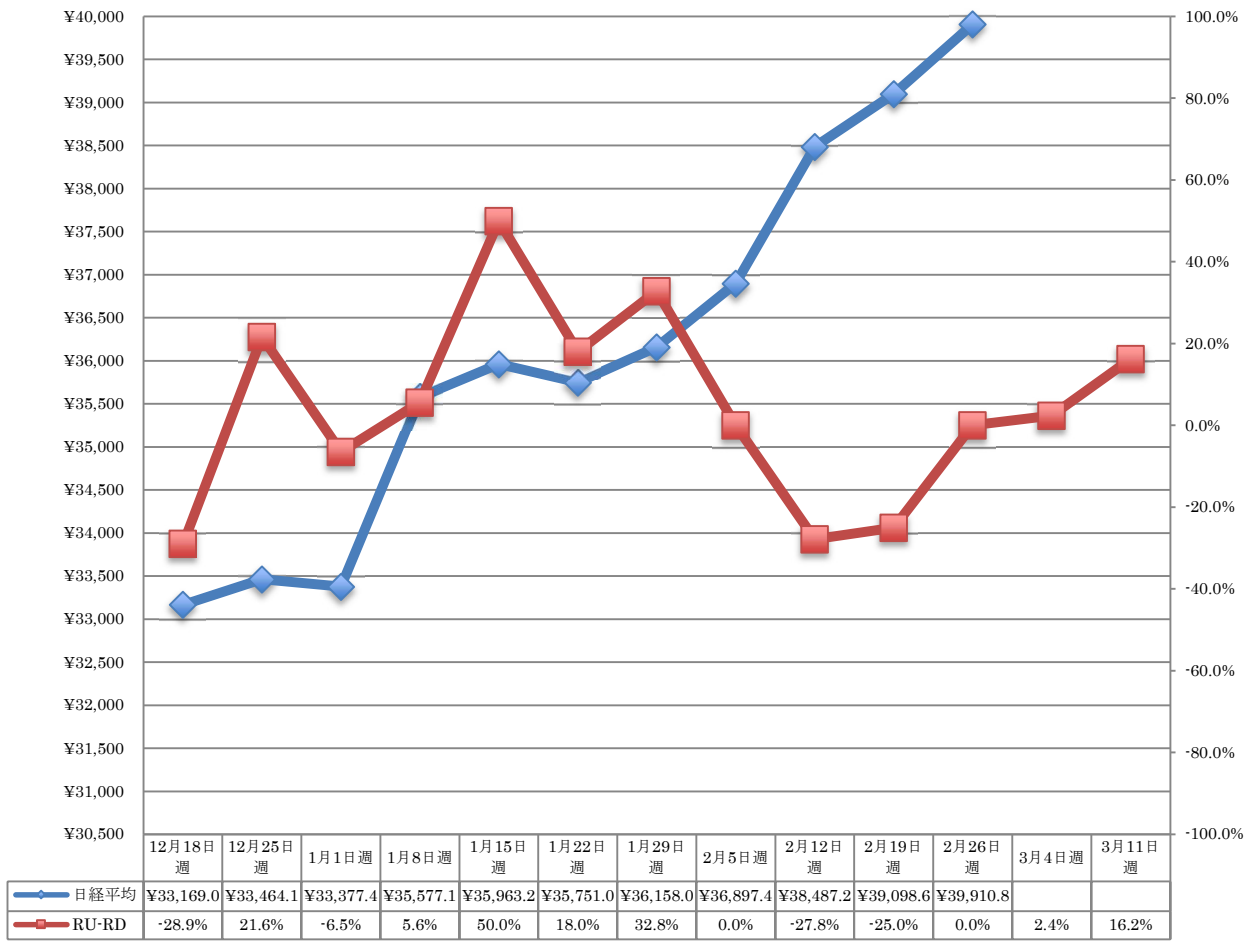
先週の相場で注目すべきポイントは、日経平均が1989年12月末につけた終値ベースの史上最高値38915.87円、取引ベースの史上最高値38957.44円をともに34年2ヵ月ぶりに更新するなか、週間ベースでは16年2月29日週以来、約8年振りにNYダウを逆転したことです。過去、「日経平均-NYダウ」が逆転した時期を振り返ると、97年~2000年のITバブル前、2006年~2007年のリーマン・ショック前、2015年チャイナショックの時期、とバブル崩壊や〇〇ショック前に表れています。日本の実体経済を示す23年10~12月GDPが前期比で2四半期マイナスのテクニカル・リセッションに陥る一方、米商務省が先週2月28日発表した23年第4・四半期の実質国内総生産(GDP)改定値は年率換算で前期比3.2%増と、民間在庫投資の下方修正から速報値3.3%増からはやや下方改定されたものの、個人消費は引き上げられ米国の景気は底堅さを示唆しており、日米の景況感の差というよりは円安で円ベースの株価が押し上げられたことが原因と考えられます。実際、アベノミクス以降、第1期円安局面の75円→125円の約50円幅の円安で「日経平均-NYダウ」は-4794円→+3551円まで8345円幅の改善、第2期円安局面である今回は103円→151円の約48円幅の円安で「日経平均-NYダウ」は-8183円→+823円で+9006円幅の改善となっています。市場では、日米の株価逆転を囁いて日本株を煽るかもしれませんが、「日経平均-NYダウ」のプラス幅をさらに拡大するには第3期の人工的な円安局面が必要ということになります。先週、『著名企業のオーナーたちは自社株を一気に手放しています。メディアの報道では、ジェフ・ベゾスはアマゾン株をさらに1400万株売却し、今回の売却により過去9日間の取引で売却した株数は約5000万株、価値は約85億ドル(約1兆2750億円)、またウォルトン家は45億ドル(約6750億円)相当のウォルマート株を売却したばかりですが、兄弟(ジム、アリス、ロブ)はそれぞれ15億ドル(×3人で約6750億円)を売却したと、2月23日金曜日の市場終了後に報告しています。このほか、マークザッカーバーグがメタを4.28億ドル売却(約642億円)、ジェーミー・ダイモンがJPM株を1.5億ドル売却(約225億円)、マイクロソフトの共同設立者であるビル・ゲイツもビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団信託として保有するマイクロソフト株420億ドル(約6.3兆円)の

60%を売却、とも噂されています。投資の神様バフェット氏が率いる バークシャー・ハザウェイが 2 月 24 日に発表した 2023 年の財務報告によると、10~12 月にポートフォリオの約 50%を占めるアップル株を 1%ですが、3 年振りに売却するなど株式は年間で 242 億ドル(約 3.6 兆円)の売り越し(取得 164 億ドル、売却 406 億ドル)、保有するキャッシュは 1632 億ドル(約 24 兆円)と、2022 年末の 1250 億ドルから 382 億ドルも増加しています。恒例の「株主への手紙」でバフェット氏は、米国内外の株式相場の高騰は「カジノ的」だと警鐘を鳴らしています。何か大きなことが今後、起きる前兆かは分かりませんが、米国株式市場は 1929 年の大恐慌以来、トップ 10%の時価総額がマーケット全体の 75%を占める異常も表れています。「世界恐慌」とはアメリカを皮切りに世界的に起こった深刻な経済恐慌で、ほとんどの国では 1929 年に始まり 1930 年代後半まで続く 20 世紀最悪の不況ですが、この恐慌前までも株価は謎の最高値を更新し続けていました。当時を象徴する「靴磨きの少年」の話は有名です。(※先週、株数とドルとを勘違いして円換算が間違えておりました。お詫びして訂正させていただきます)』と指摘しましたが、先週 2 月 28 日は、世界最大の資産運用会社ブラックロック CEO のラリーフィンクも 30978 株(1 株 814ドル、2521 万ドル、約 37 億円)を売却しています。

一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」「銘柄比率』が 24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%→1 月 19 日週+54.3%→1 月 26 日週+61.4%→2 月 2 日週+52.9%→2 月 9 日週+37.1%→2 月 16 日週+40.0%→2 月 23 日週+41.4%→3 月 1 日週+45.7%と、実質 12 週連続プラス圏、かつ「+40%超の上限ゾーン」を 3 週連続で突破しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%→1 月 19 日週+19.3%→1 月 26 日週+29.3%→2 月 2 日週+38.1%→2 月 9 日週+44.0%→2 月 16 日週+46.9%→2 月 23 日週+47.9%→3 月 1 日週+46.4%と、14 週連続プラス圏、かつ天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 23 年 7 月 14 日週以来、約 7 か月振りに 4 週連続で表れています。23 年 7 月 14 日週は急騰した日経平均が一旦、調整局面入りした時期になります。ただ、今回が T2 開始以来、極めて異常な状態なのは、「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに 23 年 7 月に続けて 2 度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破、さらにその後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに 3 度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破したためです。歴史的に異常な状態は、過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場(24 年 2 月から東証グロース 250 に名称変更)の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回り、過去最低に低迷していることです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期以来か、それ以上に酷い状態にも関わらず、不自然な当局の「介入」で「株価指数」だけを吊り上げて経済にお化粧をするバブルを形成していることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、3月4日に10-12月期設備投資、2月マネタリーベース、5日に2月東京消費者物価指数(CPI)、8日に1月国際収支、2月景気ウォッチャー調査、海外では、5日に中・2月財新総合購買担当者景気指数(PMI)、財新サービス業PMI、欧・2月ユーロ圏サービス業PMI、米・2月総合PMI(改定値)、2月サービス業PMI(改定値)、1月製造業新規受注、1月耐久財受注(確報値)、2月ISM非製造業景況指数、6日に豪・10-12月期国内総生産(GDP)、米・2月ADP全米雇用報告、加・カナダ中銀政策金利発表、米・1月JOLTS求人件数、週次石油在庫統計、7日に中・2月貿易収支、豪・1月貿易収支、欧・欧州中央銀行(ECB)政策金利発表、米・1月貿易収支、8日に欧・ユーロ圏10-12月期GDP(確定値)、米・2月雇用統計などが予定されています。3月8日発表の2月米雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+18.0万人、失業率は3.7%と予想されています(1月は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+35.3万人、平均時給は前年比+4.5%)。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、3月4日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、豪・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議(6日まで)、5日に米・大統領選「スーパーチューズデー」、6日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が下院金融委員会で証言、7日に米・バイデン大統領が一般教書演説、米・パウエルFRB議長が上院銀行委員会で証言、です。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



2月19日週	2月26日週	3月4日週	3月11日週
¥39,098.68	¥39,910.82		
-25.00%	0.00%	2.40%	16.20%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 40463 円～41272 円 (+2%かい離)

下値メド 39042 円～38261 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 39624 ドル～40416 ドル (+2%かい離)

下値メド 38696 ドル～37922 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 150.74 円～152.24 円 (+1%かい離)

下値メド 149.41 円～147.91 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0926～1.1035 (+1%かい離)

下値メド 1.0808～1.0699 (-1%かい離)

<ユーロ円>

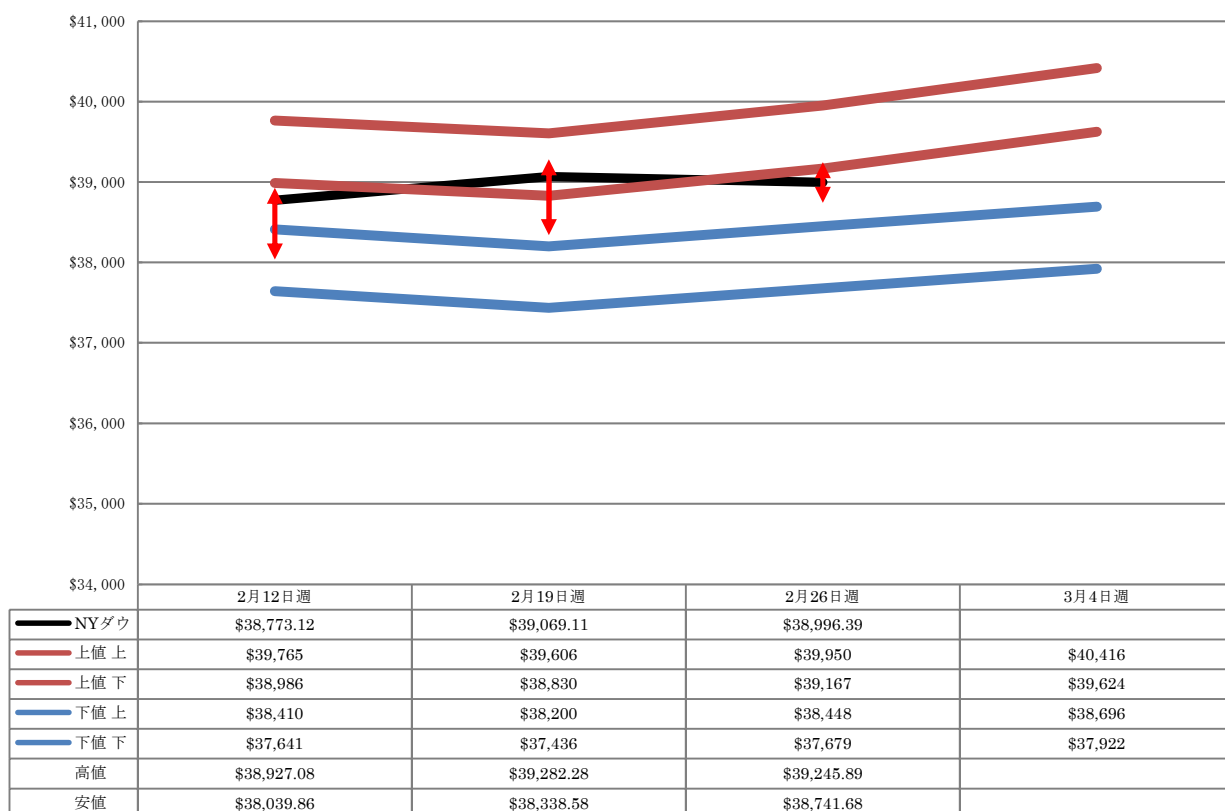
上値メド 164.04 円～165.68 円 (+1%かい離)

下値メド 162.41 円～160.78 円 (-1%かい離)

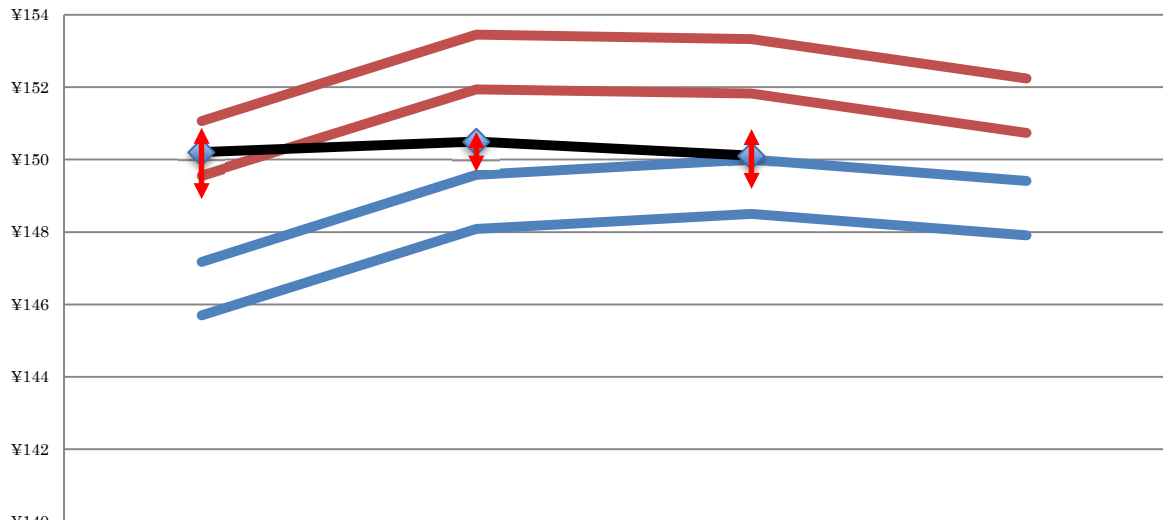
日経平均



NYダウ

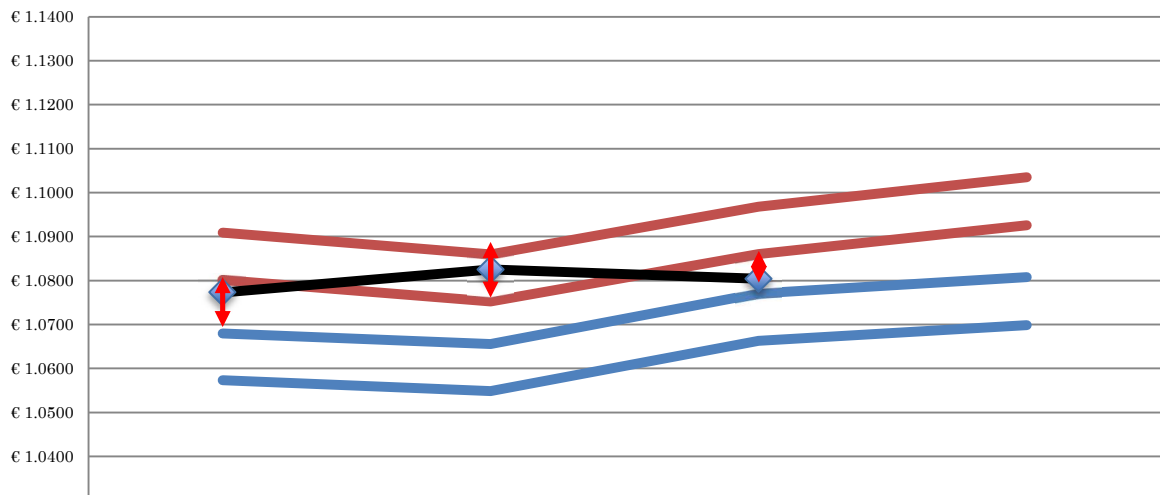


ドル円

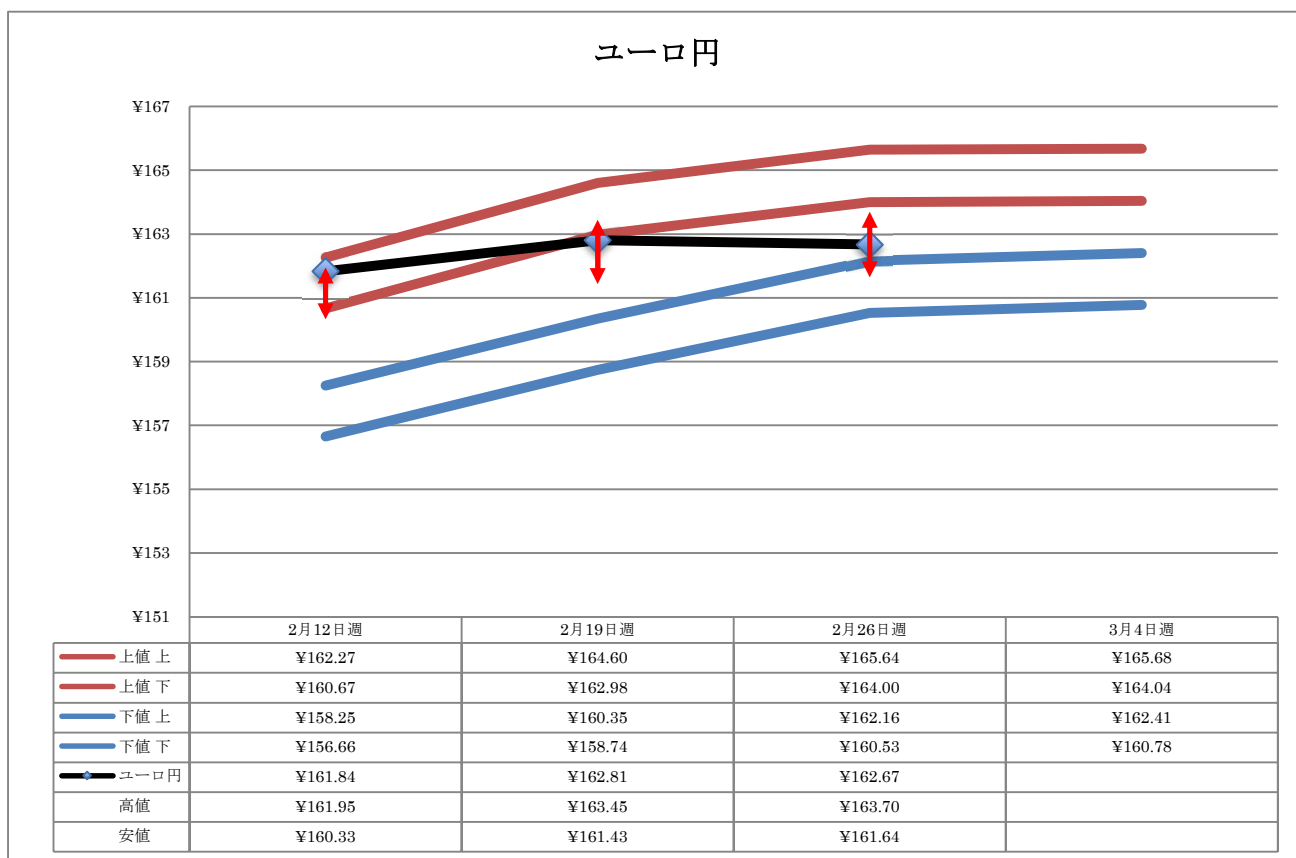


	2月12日週	2月19日週	2月26日週	3月4日週
上値 上	¥151.07	¥153.45	¥153.33	¥152.24
上値 下	¥149.58	¥151.94	¥151.82	¥150.74
下値 上	¥147.18	¥149.58	¥150.01	¥149.41
下値 下	¥145.70	¥148.08	¥148.50	¥147.91
ドル円	¥150.21	¥150.50	¥150.11	
高値	¥150.88	¥150.76	¥150.84	
安値	¥148.91	¥149.67	¥149.19	

ドルユーロ



	2月12日週	2月19日週	2月26日週	3月4日週
上値 上	€ 1.0909	€ 1.0860	€ 1.0968	€ 1.1035
上値 下	€ 1.0801	€ 1.0753	€ 1.0860	€ 1.0926
下値 上	€ 1.0680	€ 1.0656	€ 1.0771	€ 1.0808
下値 下	€ 1.0573	€ 1.0549	€ 1.0663	€ 1.0699
ドルユーロ	€ 1.0773	€ 1.0826	€ 1.0805	
高値	€ 1.0808	€ 1.0889	€ 1.0868	
安値	€ 1.0695	€ 1.0762	€ 1.0796	

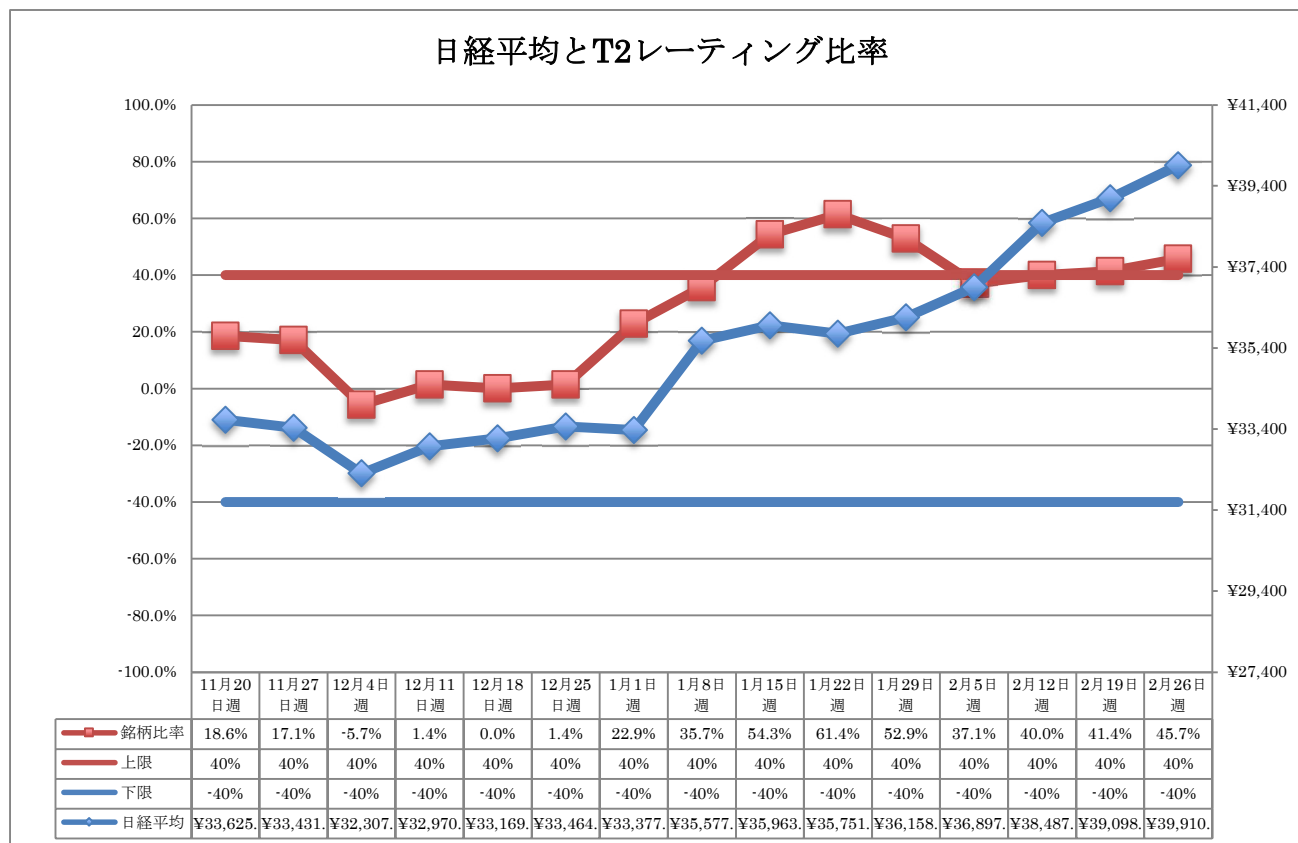


■■■ レーティング変更 ■■■

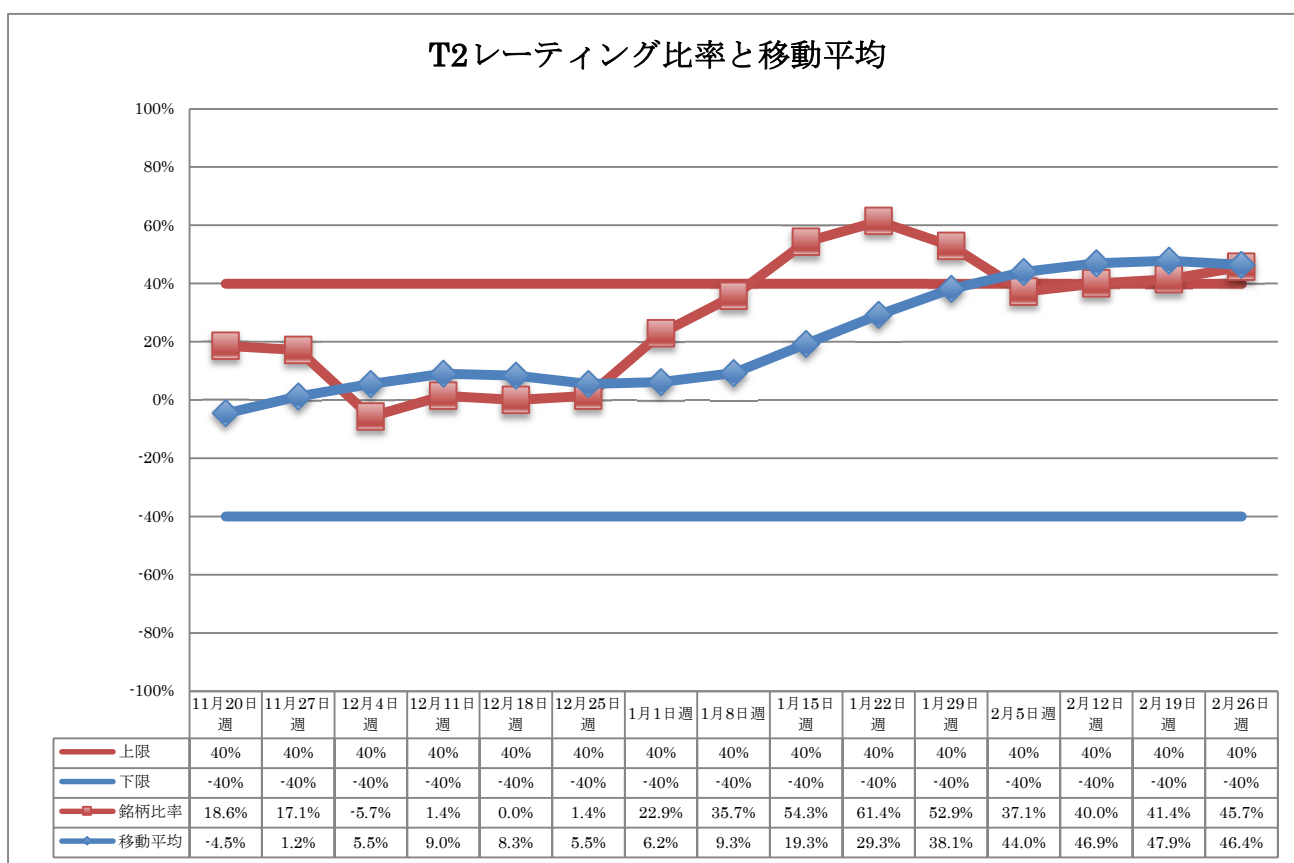
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、24年1月5日週+22.9%→1月12日週+35.7%→1月19日週+54.3%→1月26日週+61.4%→2月2日週+52.9%→2月9日週+37.1%→2月16日週+40.0%→2月23日週+41.4%→3月1日週+45.7%と、実質12週連続プラス圏、かつ「+40%超の上限ゾーン」を3週連続で突破しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24年1月5日週+6.2%→1月12日週+9.3%→1月19日週+19.3%→1月26日週+29.3%→2月2日週+38.1%→2月9日週+44.0%→2月16日週+46.9%→2月23日週+47.9%→3月1日週+46.4%と、14週連続プラス圏、かつ天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を23年7月14日週以来、約7か月振りに4週連続で表れています。23年7月14日週は急騰した日経平均が一旦、調整局面入りした時期になります。ただ、今回がT2開始以来、極めて異常な状態なのは、「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに23年7月に続けて2度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破、さらにその後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに3度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破したためです。歴史的に異常な状態は、過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場(24年2月

から東証グロース 250 に名称変更)の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回り、過去最低に低迷していることです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期以来か、それ以上に酷い状態にも関わらず、不自然な当局の「介入」で「株価指数」だけを吊り上げて経済にお化粧をするバブルを形成していることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。